

A photograph of the COP29 entrance at night. The entrance is a large, curved structure with a perforated metal facade that glows from within. The words "Welcome to COP29" and "Entrance" are illuminated in large, white, sans-serif letters. To the right, there are logos for the United Nations and COP29. A woman in a dark jacket is standing in the foreground on the right, talking on a mobile phone. The sky is a deep blue with some clouds.

Welcome to COP29
Entrance

COP29報告会

COP29の結果を受け日本はどうすべきか

グリーンピース・ジャパン シニア政策渉外担当 小池宏隆

2025-12-09

発表の流れ

1 COP29の重要なモーメント

2 日本のNDCの議論

3 日本が目指すべき野心

イギリスNDCの発表

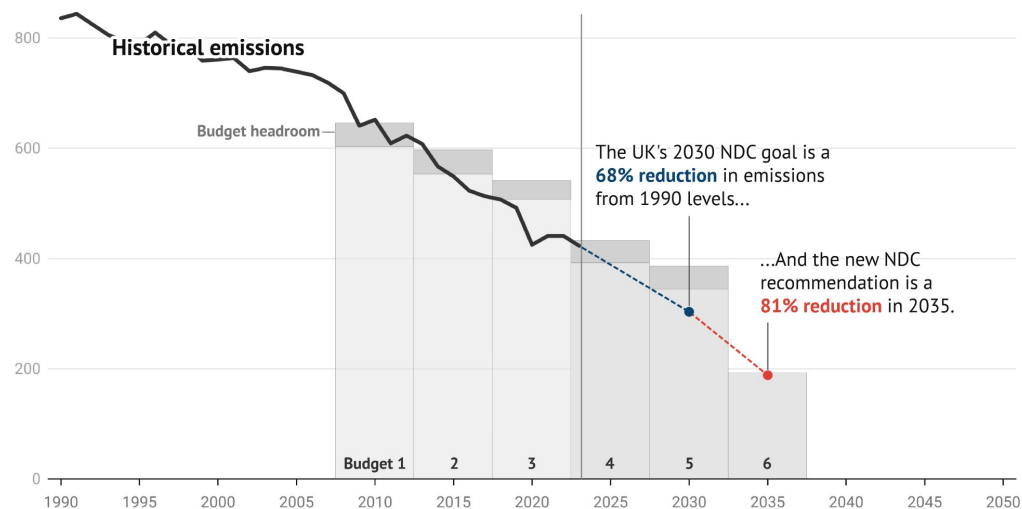


気候変動委員会（CCC）

- 2008年の気候変動法に基づいて設立された独立した法定機関で、英国および地方政府に排出目標について助言し、温室効果ガスの排出削減と気候変動の影響への備えと適応の進捗状況を議会に報告することが主な目的
- 政府はこの報告書に対する返答を議会に提出する義務がある。

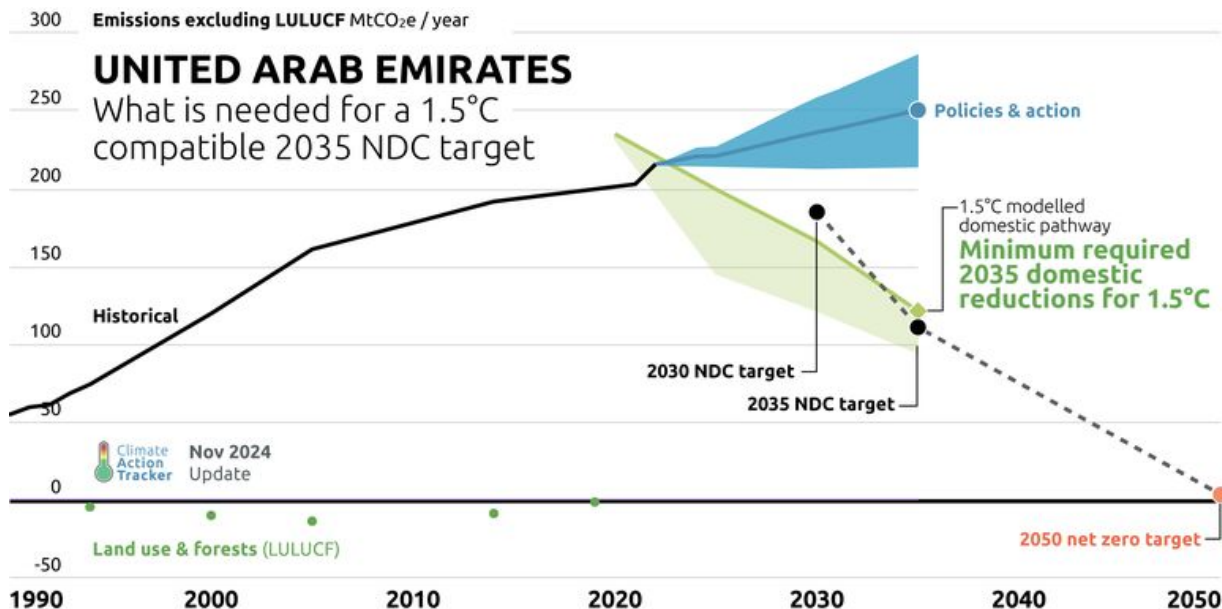
CCC's recommended 81% reduction NDC target would bring emissions below 200MtCO₂e by 2035

UK emissions, carbon budgets and NDC targets, MtCO₂e



Source: Climate Change Committee

UAEによるNDCの発表 (2035年)

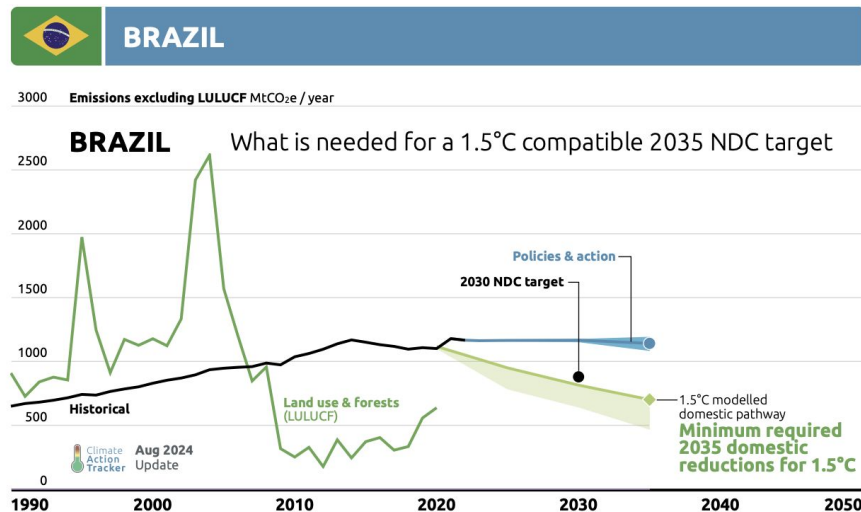


UAEは、2035年までに温室効果ガス（GHG）排出量を2019年の196.3 MtCO₂eから47%削減することを約束

ブラジルによるNDCの発表



ブラジルは、2035年までに排出量を2005年比で59%から67%削減するという新たな公約を発表。絶対量では、この目標は2035年までに二酸化炭素換算で8億5,000万トンから10億5,000万トンの削減に相当。



BRAZIL	INCLUDING land use & Forests	EXCLUDING land use & Forests
2030 targets	Emissions reductions from 2005 levels	
Current 2030 NDC target	53%	7%
1.5°C compatible Target aligned with 1.5°C modelled domestic pathways	75%	13%
2035 targets		
1.5°C compatible Target aligned with 1.5°C modelled domestic pathways	85%	25%

日本のNDCの議論

United Nations
Climate Change



COP29
Baku
Azerbaijan

UN Climate
Conference

November 11-22, 2024



浅尾環境大臣による発言



昨年のCOP28における第1回グローバル・ストックテイクの決定では、**パリ協定の1.5度目標との整合性を確保するためには、この決定的な10年間における世界的な行動が極めて重要であることが明確にされた。**同時に、同決定は、緩和、適応、実施手段について、締約国が取るべき具体的なグローバル行動を明確に指摘した。日本は、この決定の重要性に鑑み、既に行動を起こしている。

緩和策に関して、昨年のグローバルストックテイクの決定を踏まえ、日本は全ての締約国に対し、1.5度目標に整合的で最新の科学に基づいた、全ての温室効果ガス・部門・カテゴリーを含む経済全体での排出削減目標を設定するよう求める。また、主要経済国に対して、絶対的な排出削減目標の設定を求める。さらに、グローバルストックテイクの決定の緩和部分のフォローアップを含む緩和への取り組みを進めるための力強いメッセージを含めることが不可欠であることを強調する。

日本は、現行のNDC及び2050年のカーボンニュートラルに沿って、温室効果ガスの排出削減の取り組みを継続している。また、各国の状況に応じた様々な道筋を通じて、脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障を同時に実現しながら、共通のカーボンニュートラル目標を目指すよう締約国に呼びかけている。日本は、産業構造、産業立地、エネルギー供給、市場創造を包括的に議論した上で、直ちに「GX 2040ビジョン」を策定する。来年2月までに、1.5度目標と整合的で野心的な次期NDCの提出に向けて取り組みを加速する。

日本政府が使うレトリック

1

1.5度よりネットゼロの方難しい

2

世界はオフトラックだが、日本はオントラック

3

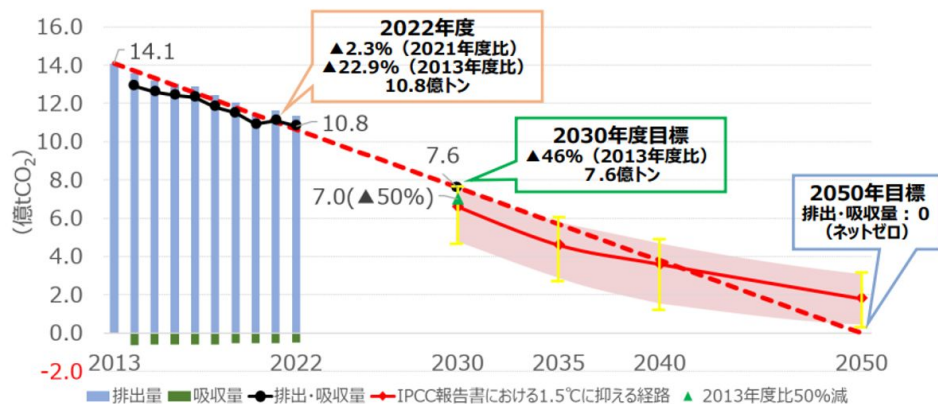
日本は3%だから、他国がやらないと意味がない。

『2035年までに60%削減、2013年から直線』の真実

2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗



- 我が国の2022年度の温室効果ガス排出・吸収量は、前年度比2.3%減、2013年度比22.9%減。
- エネルギー多消費産業の生産減退も大きな減少要因となっており、**排出削減と経済成長の同時実現が鍵**。



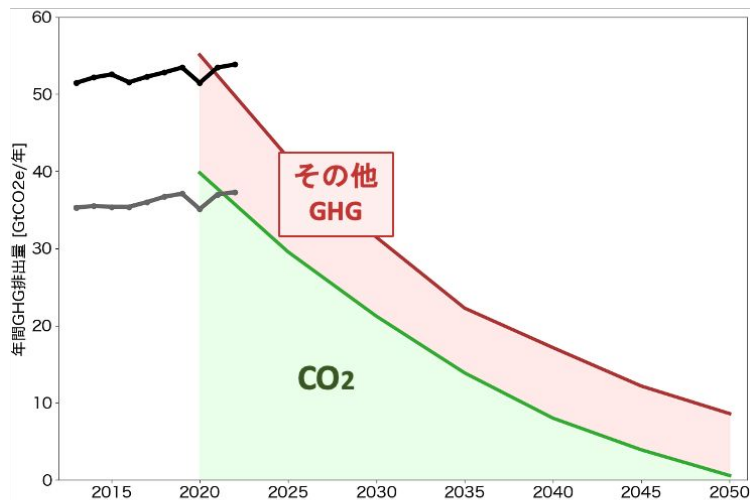
○ 温暖化を1.5℃又は2℃に抑える経路の世界全体の温室効果ガス (GHG) 及びCO₂削減量

		2019年の排出水準からの削減量 (%)			
		2030	2035	2040	2050
オーバーシュートしない又は限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5℃ (>50%) に抑える	GHG	43 [34-60]	60 [49-77]	69 [58-90]	84 [73-98]
	CO ₂	48 [36-69]	65 [50-96]	80 [61-109]	99 [79-119]
温暖化を2℃ (>67%) に抑える	GHG	21 [1-42]	35 [22-55]	46 [34-63]	64 [53-77]
	CO ₂	22 [1-44]	37 [21-59]	51 [36-70]	73 [55-90]

※1：上の図の赤い帯の範囲は、2023年3月に公表されたIPCC第6次評価報告書統合報告書において示された1.5℃に抑える経路における世界全体の温室効果ガス排出削減量 (%) を仮想的に我が国に割り当てたもの。
 ※2：当該報告書では、モデルの不確実性などを加味し、1.5℃に抑える経路は幅を持って示されているため、2030年、2035年、2040年、2050年時点における排出量は黄色線で幅を持って示している。また、その代表値をつないだものを赤色の実線で示している。

『2035年までに60%削減、2013年から直線』の真実

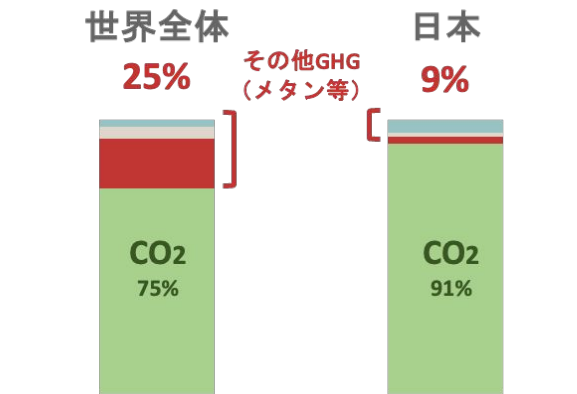
〈IPCCの1.5°C経路〉



出典: IPCC AR6 統合報告書。

1.5°Cに対しオーバーシュートがないまたは限られた経路

〈GHGに占めるCO2以外のガスの割合〉



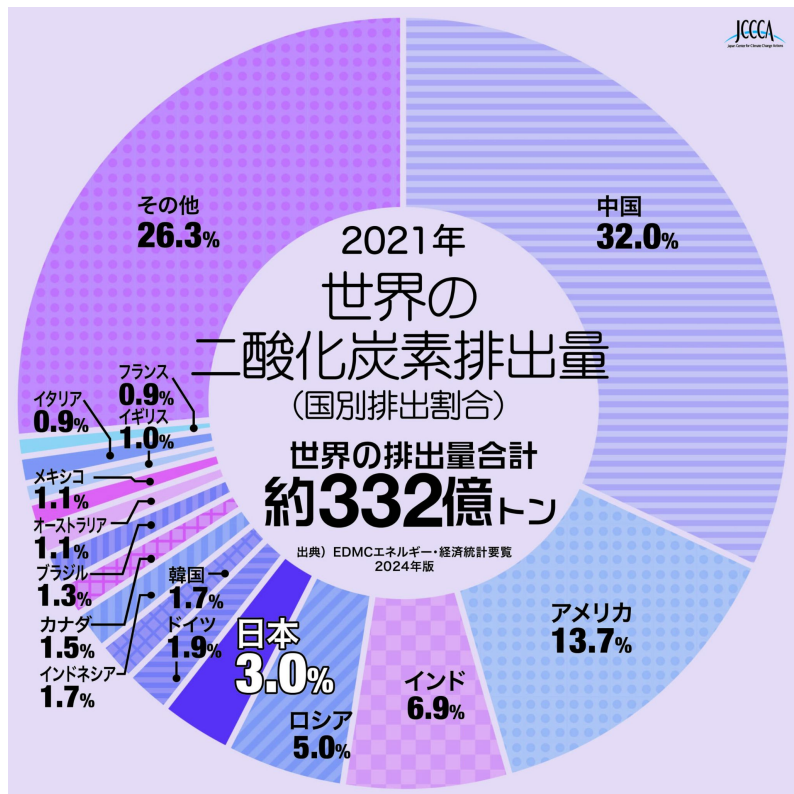
その他のGHGとは

- メタン: 畜産農業、化石燃料採掘・輸送、廃棄物などから
- 一酸化二窒素: 主に農業から (肥料等)
- フロンガス: 冷媒など

CO2換算の温室効果での割合。

出典: IPCC AR6 WG3報告書、GHGインベントリ

日本は3%だから、他国がやらないと意味がない。



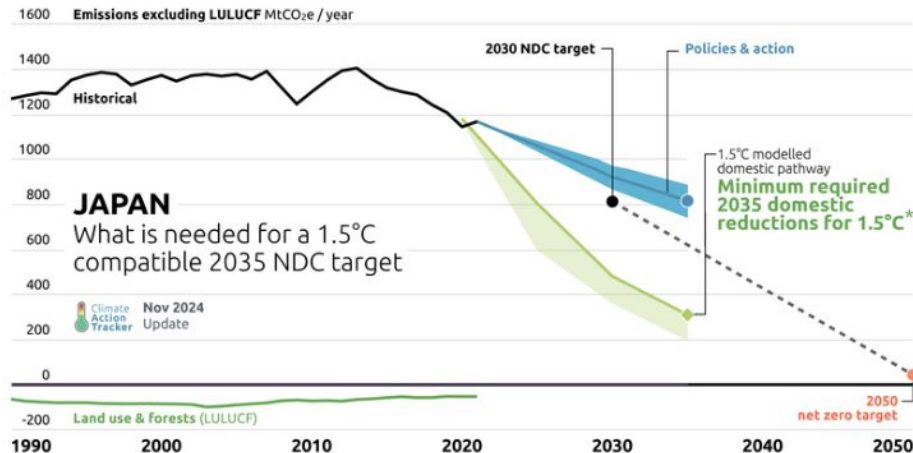
日本は現在第5位。

もし日本と同じレトリックをすべての日本よりも排出量の少ない国がしたら、世界は決して1.5度を達成できない。

日本のNDCの議論



CATによると2035年までに2013年比で81%が必要



JAPAN	土地利用、土地利用変化及び林業部門込	土地利用、土地利用変化及び林業部門除
2030 targets	Emissions reductions from 2013 levels	
Current 2030 NDC target	46%	42%
1.5°C compatible Target aligned with 1.5°C modelled domestic pathways*	69%	66%
2035 targets		
1.5度整合	81%	78%

* Developed (Annex I) countries need to meet their fair share obligations under the Paris Agreement by reducing emissions as much as possible domestically, while also supporting developing (Annex II) countries in reducing theirs. The 1.5°C modelled domestic pathway for developed countries represents the global least-cost emissions reductions that a country should achieve at home. Significant climate finance & international support often need to be provided in addition to ensure the country meets its fair share obligations.

気候アクショントラッカー（CAT）は主に欧州系の著名研究機関が集まったコンソーシアム／共同プロジェクト

具体的には、Climate Analytics、Ecofys、NewClimate Institute、Potsdam Institute for Climate Impact Research が参加。

2013年比で81%

世界全体でIPCCが目指さないといけないとしているのが、2019年比で2035年までに世界全体で60%削減。

当然世界全体でなので、最貧国から先進国まで含めて。先進国は、それ以上の取り組みを行うことが当然求められている。

2035年までに最低でも70%を



日本の次期温室効果ガス削減目標およびエネルギー基本計画に対する提言
**脱炭素、エネルギー安全保障の向上、経済成長に向け、
 1.5°C目標に整合した目標設定を求めます**

提言(1)

2035年までに**GHG排出量75%以上削減**(2013年度比)を求めます。

提言(2)

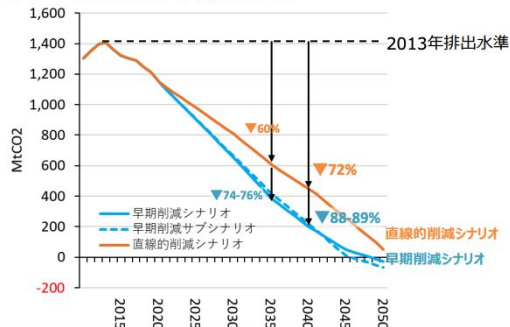
2035年の電源構成における**再エネ比率を60%以上**とすることを求めます。

提言(3)

エネルギー需要家の参画機会を増やす等、**政策の「決め方」の改善**を求めます。

GHG排出量推計結果

直線的削減シナリオのGHG排出量削減率は、2040年72%、2035年60%削減（2013年比）
 早期削減シナリオのGHG排出量削減率は、2040年88-89%、2035年74-76%削減（2013年比）
 →独自に定義した日本の1.5°C目標達成排出経路を達成する。



各団体による2035年削減目標の提言



	ガス種別	基準年	2035年削減率	2040年削減率
経団連	GHG	2013年	▲60%	▲73%
JCLP	GHG	2013年	▲75%以上	—
自然エネルギー財団	エネ起源CO2	2019年	▲65%	—
Climate Integrate	GHG	2013年	▲70%	▲80%
IGES (バランスシナリオ)	GHG	2013年	▲76%	—
WWFジャパン	GHG	2013年	▲68%	▲81%

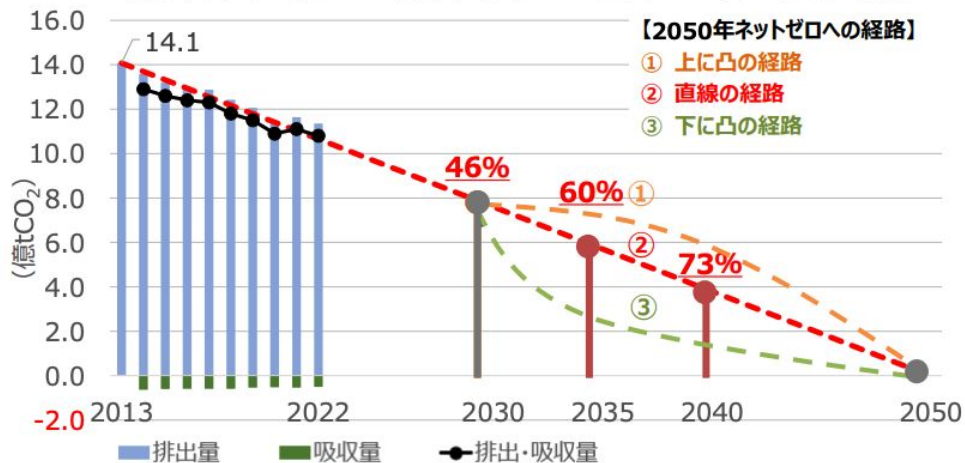
※各団体によるレポート

- ・ 経団連：『エネルギー基本計画の見直しに向けた提言』（2024）
- ・ JCLP：『脱炭素化に向けたJCLPからの提言』（2024）
- ・ 自然エネルギー財団：『脱炭素へのエネルギー転換シナリオ』（2024）
- ・ Climate Integrate：『2035年電力システム 脱炭素化への政策転換』（2023）
- ・ IGES：『1.5°C ロードマップ』（2024）
- ・ WWFジャパン：『脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ（2024年版）』（2024）

直線？上凸？下凸？

日本の排出削減の現状と次期NDC（Nationally Determined Contribution）水準

2030年度46%削減、2050年ネットゼロを堅持。その間の経路が論点。



NDCについての代表的な見解

① 上に凸の経路	<ul style="list-style-type: none"> 技術の革新が生まれ、排出削減が将来加速することを踏まえると、上に凸といった考えもある。
② 直線の経路	<ul style="list-style-type: none"> 2050年ネットゼロと整合的な道筋を示し続けることが、企業・社会にとって予見可能性を高める。
③ 下に凸の経路	<ul style="list-style-type: none"> 世界平均以上の目標を掲げるという姿勢を示すことで、はじめて途上国が動く。

2030年度から先の削減目標、削減経路については、多様なご意見があったところ、**2050年ネットゼロ実現に向けた我が国の明確な経路**を示し、排出削減と経済成長の同時実現に向けた予見可能性を高める観点から、**直線的な経路を軸に検討を進めること**でどうか。

3

決め方問題

審議会等の運営に関する指針（要旨）

- 委員構成：意見、学識経験等が公正かつ均衡の取れた構成であること
- 委員選任：府省出身者の任命は厳に抑制。特に審議会等の所管府省出身者は、必要な場合を除き選任しない
- 高齢者：職責を十分果たしうるよう、原則として選任しない
- 兼職：一の者が就任できる委員総数は原則として最高3、特段の事情がある場合でも4を上限
- 任期：原則2年、再任を妨げないが、10年を超えて継続任命しない
- 女性委員：府省編成時から約10年以内に30%に高めるよう努める

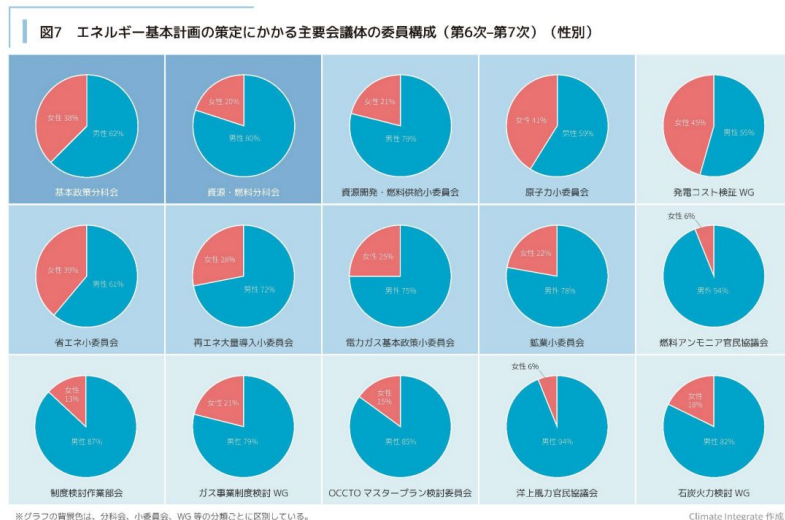
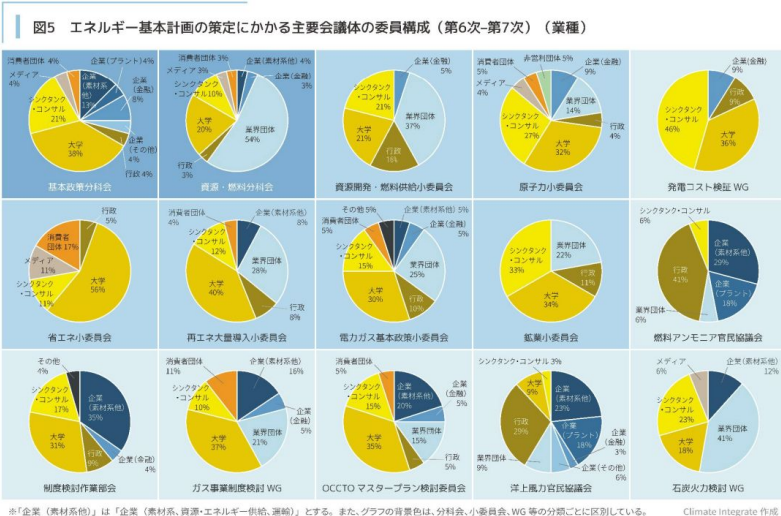
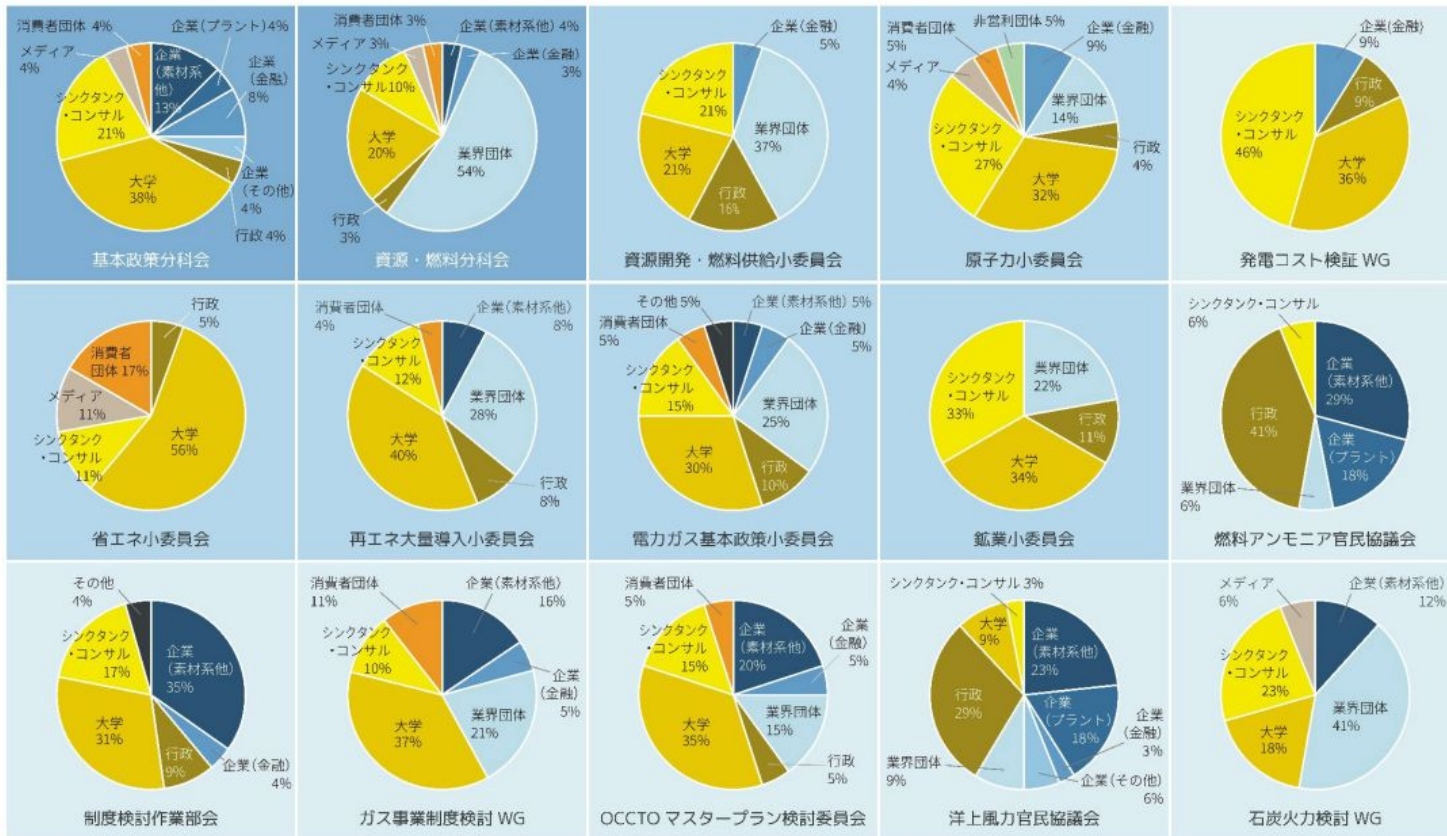


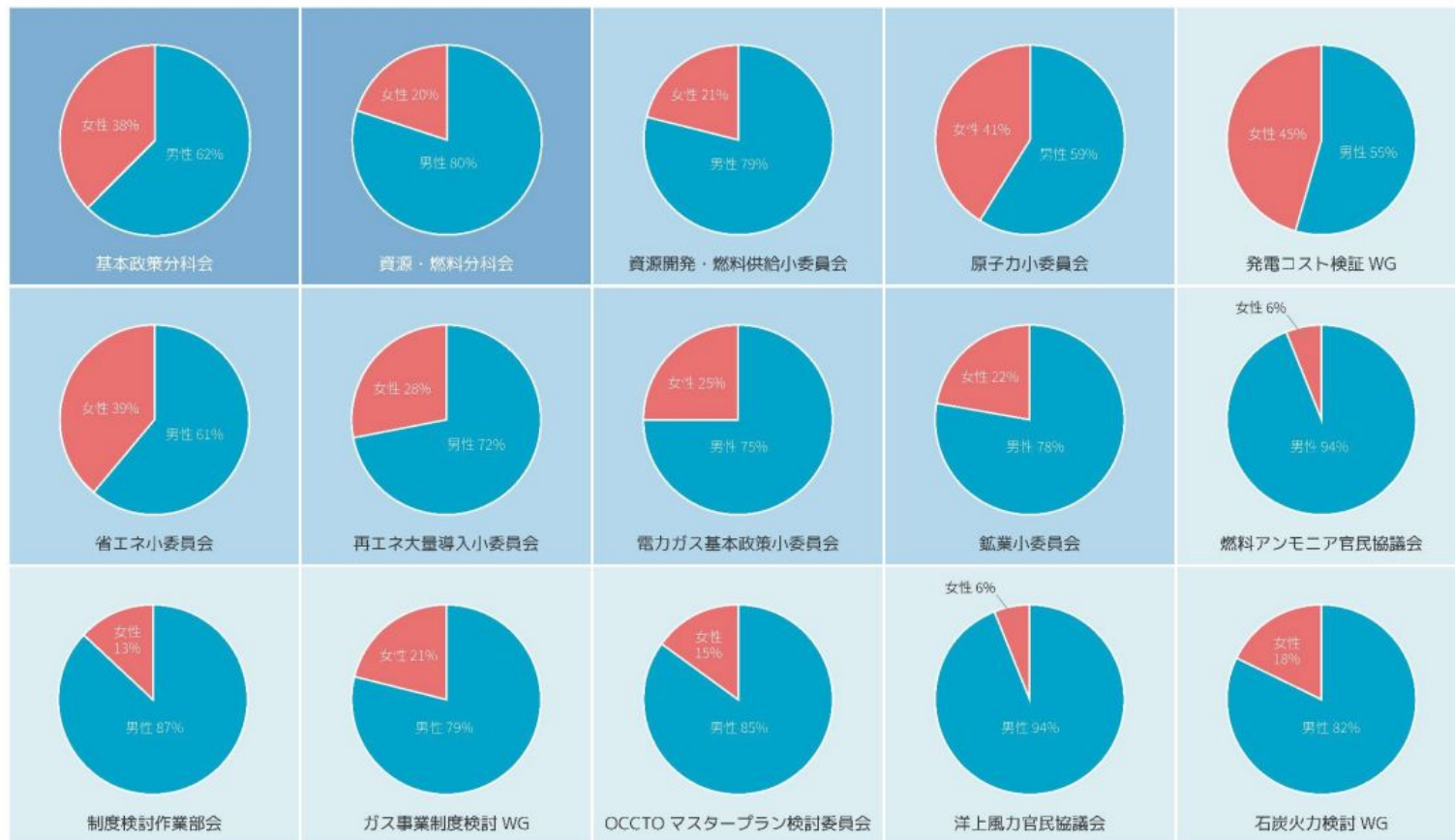
図5 エネルギー基本計画の策定にかかる主要会議体の委員構成（第6次-第7次）（業種）



※「企業（素材系他）」は「企業（素材系、資源・エネルギー供給、運輸）」とする。また、グラフの背景色は、分科会、小委員会、WG 等の分類ごとに区別している。

Climate Integrate 作成

図7 エネルギー基本計画の策定にかかる主要会議体の委員構成（第6次-第7次）（性別）



※グラフの背景色は、分科会、小委員会、WG 等の分類ごとに区別している。

Climate Integrate 作成

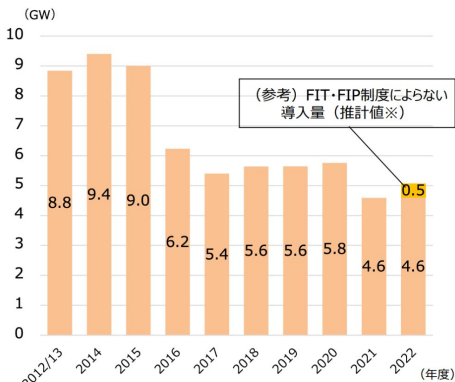
増えない再エネ

太陽光発電の導入状況（2）

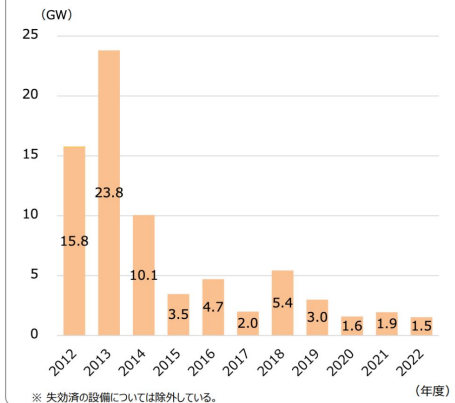
第52回再エネ大量導入・次世代電力NW小委員会
(2023年6月21日) 資料1を一部修正

- 太陽光発電は、直近では、**5 GW/年程度の追加導入**が見られる。
- 足下の2022年度の導入量の特徴として、系統接続済容量を踏まえてFIT/FIP制度によらない導入量を推計したところ、**0.5GWのFIT/FIP制度によらない追加導入**が確認された。

【太陽光発電の導入量推移】



【（参考）太陽光発電の認定量推移】

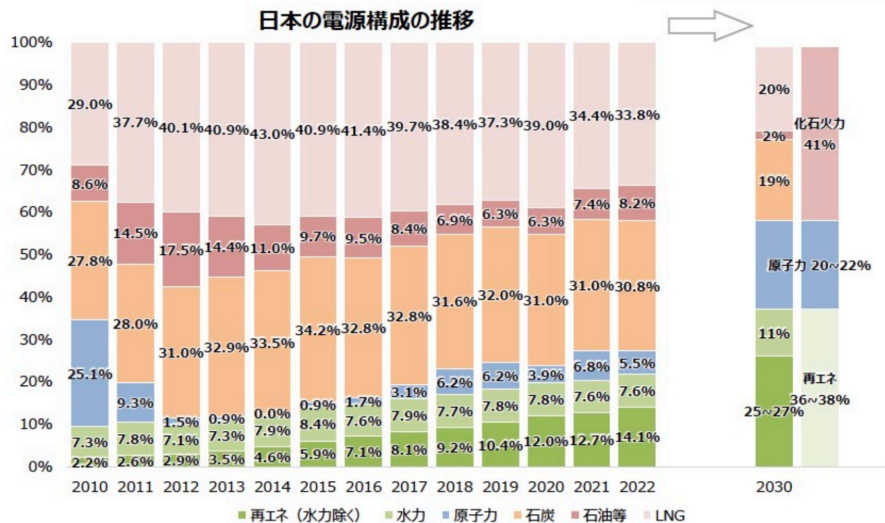


※ FIT/FIP制度によらない太陽光発電の導入量の推計方法については、次ページ参照。
 ※ 2022年度末時点におけるFIT/FIP認定量及び導入量は速報値。
 ※ 入札制度における落札案件は落札年度の認定量として計上。

※ 失効済の設備については除外している。

日本の電源構成の推移

脱炭素電源への転換がカギ



出典：総合エネルギー統計（2022年度確報）、2030年度におけるエネルギー需給の見通しをもとに資源エネルギー庁作成

ご清聴
ありがとうございます
ございました。

GREENPEACE